

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年9月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年3月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

<訂正前>

平成30年_3月17日から平成31年_3月15日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

<訂正後>

2018年3月17日から2019年3月15日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合

には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 更新後 >

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) ファンドの沿革

<訂正前>

平成28年4月1日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

<訂正後>

2016年4月1日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2018年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的 に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

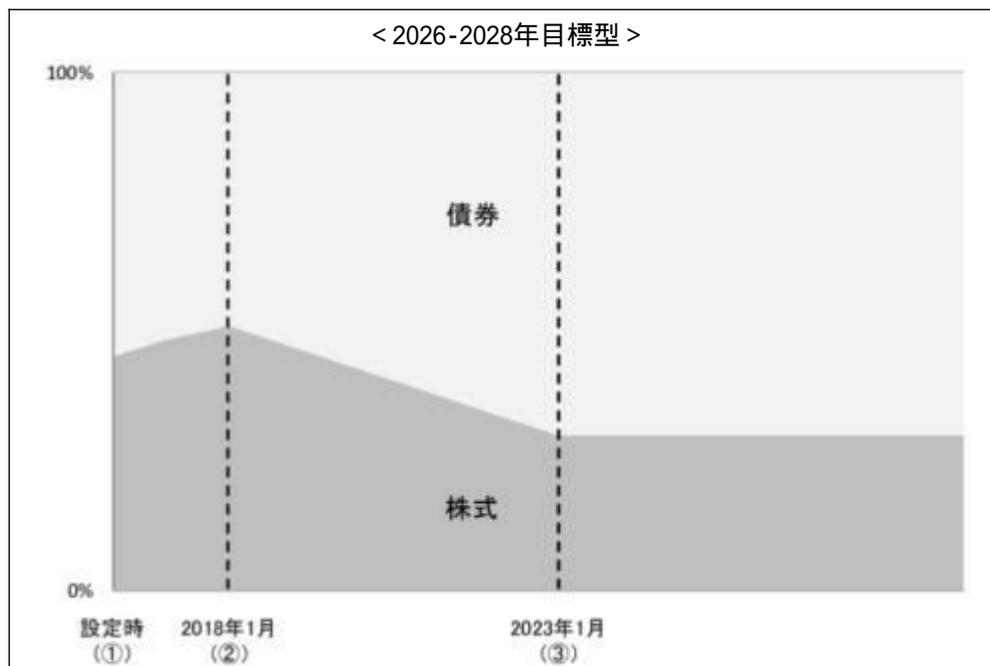
ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

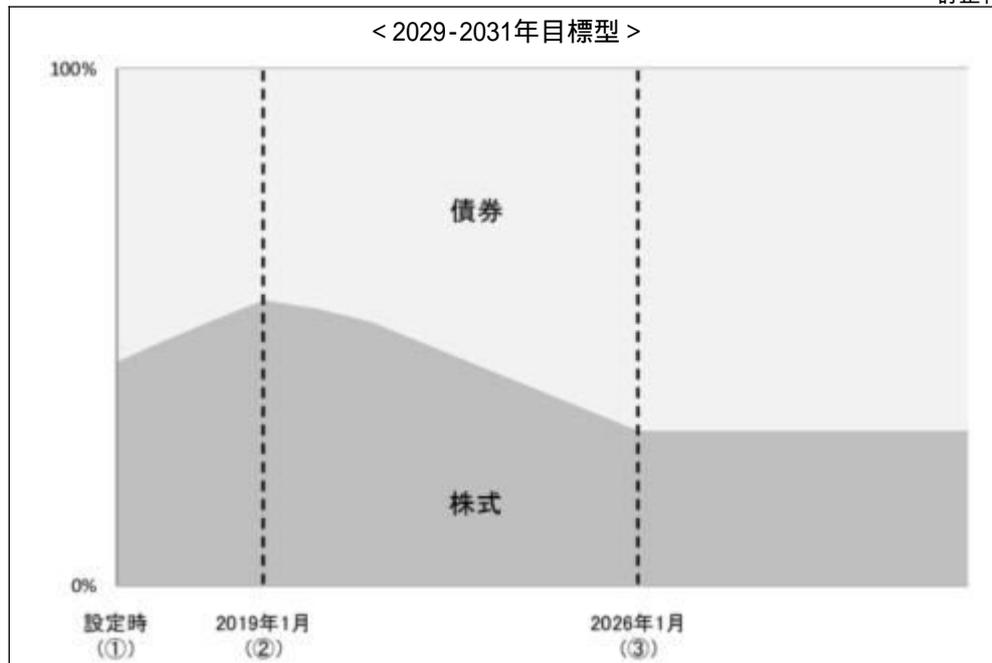
「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。
・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

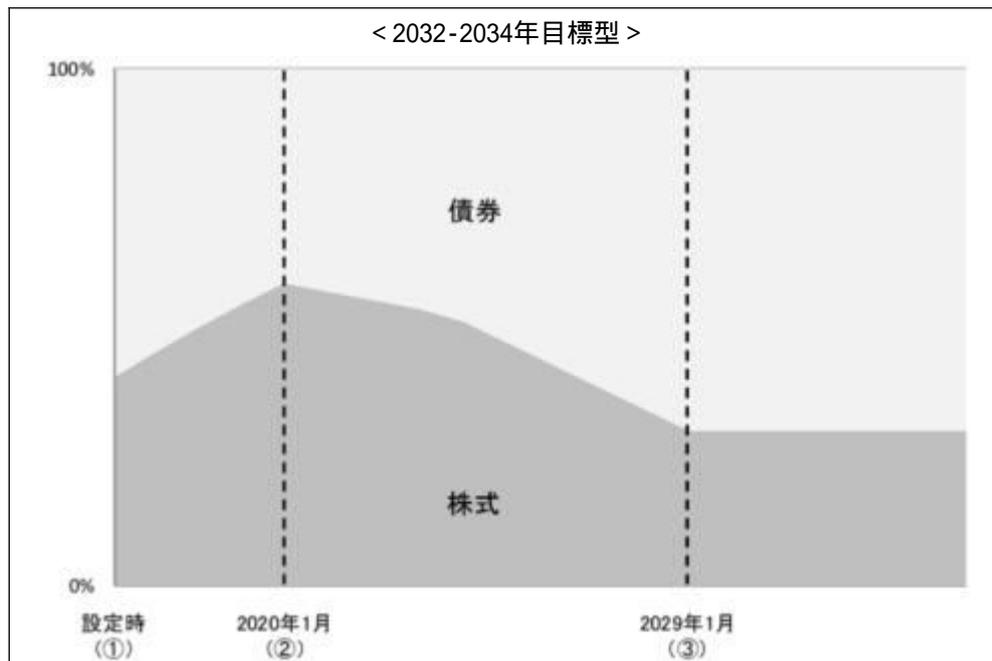
株式・債券配分のイメージ図



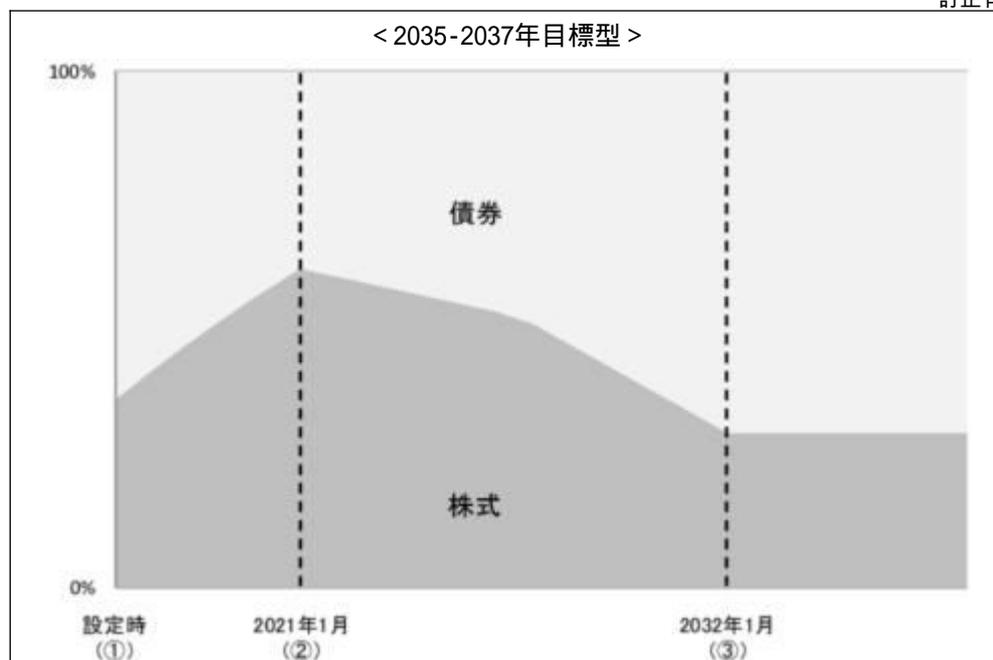
投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

各マザーファンドへの基本投資割合

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2018年 9月	資産 形成期 開始日	2018年 9月	資産 形成期 開始日	2018年 9月	資産 形成期 開始日	2018年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	24.1%	25.5%	26.9%	27.6%	26.3%	29.2%	25.0%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	14.3%	15.4%	16.0%	16.6%	15.6%	17.6%	14.9%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	9.8%	10.2%	11.0%	11.0%	10.7%	11.7%	10.3%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	18.4%	17.0%	15.2%	14.9%	14.6%	13.2%	14.0%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	18.4%	17.0%	15.2%	14.9%	14.6%	13.2%	14.0%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	12.1%	12.2%	12.7%	12.3%	14.7%	12.3%	17.6%	12.3%	8.2%
	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	2.9%	2.7%	3.0%	2.7%	3.5%	2.8%	4.2%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2018年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

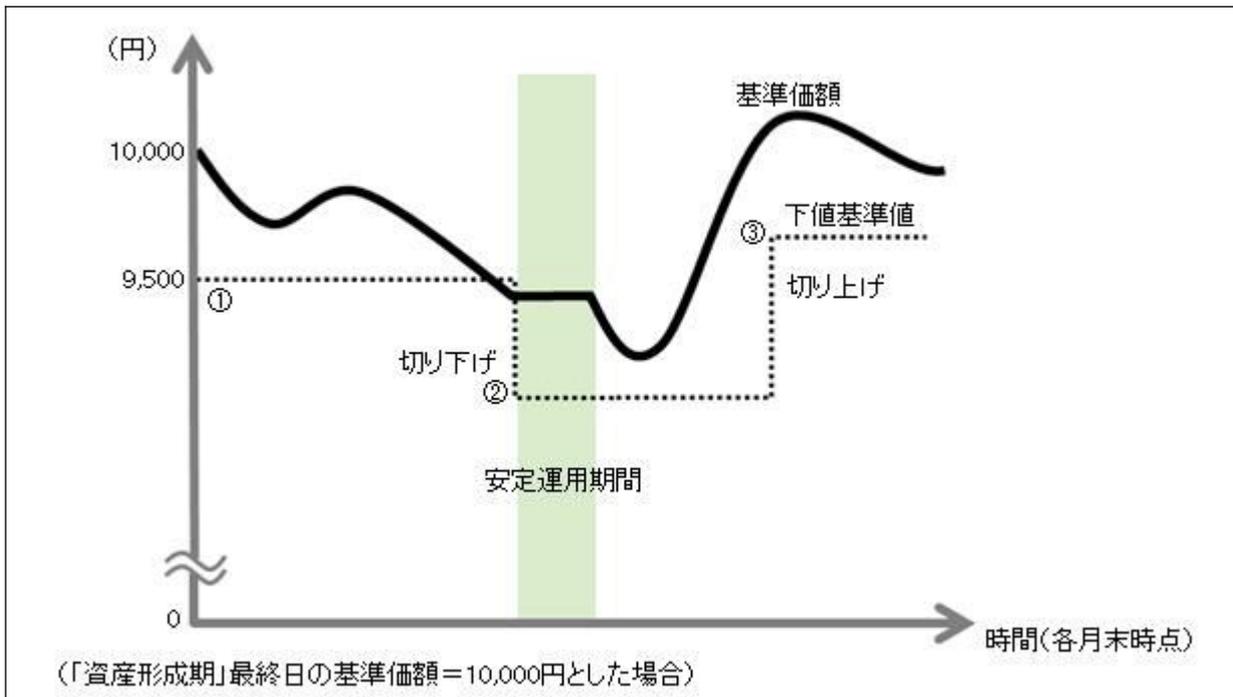
「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

* 各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。
毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



<ご参考例>

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が でめた下値基準値（9,500円程度）を下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が で下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ^{*2}
新興国株式マザーファンド	新興国の株式(DR(預託証券) ^{*1} を含みます)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ^{*3}
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) ^{*4}

*1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

*2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

[新興国株式マザーファンド]

- ・新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ない

ます。

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[外国債券マザーファンド]

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

[新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド]

- ・現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円換算ベース）は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global

Diversified（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です（ただし、国別の組入比率には上限が設定されています）。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」、

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品(インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。)(以下、「本インデックス」といいます。)に関する情報(以下、「当情報」といいます。)は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション(ロング若しくはショート)を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。)は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「該当商品」といいます。)を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、

index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

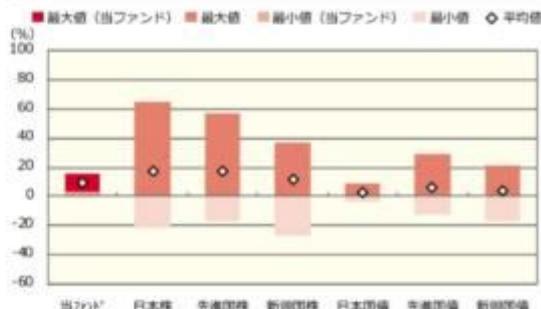
■ リスクの定量的比較 (2013年8月末～2018年7月末：月次)

2026-2028年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	3.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.3	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2018年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

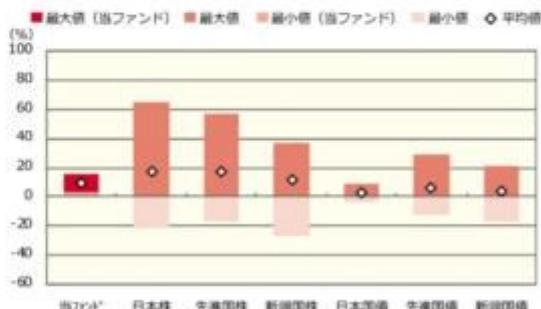
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2018年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

2029-2031年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



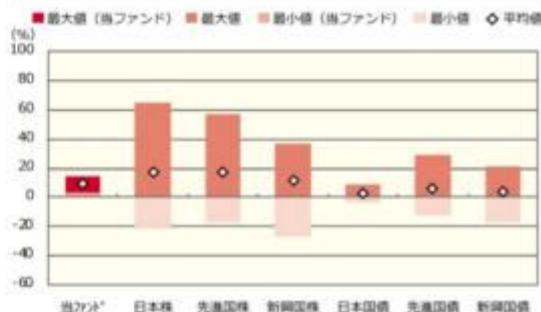
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.0	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	3.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.2	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2018年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2018年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

2032-2034年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年8月 2014年7月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

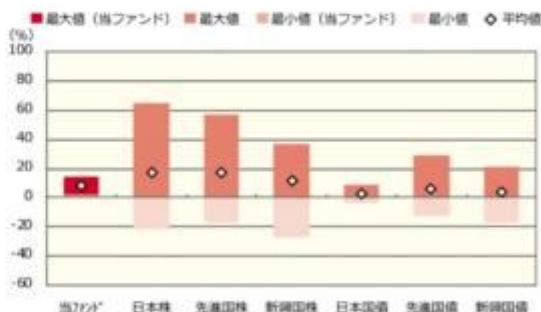
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.8	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	2.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.0	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2018年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2018年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

2035-2037年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年8月 2014年7月 2015年7月 2016年7月 2017年7月 2018年7月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値 (%)	2.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.6	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2018年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年8月から2018年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2018年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（現東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、現東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、現東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、現東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSP, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>
（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り（税抜）とします。

計算期間	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
	年1.026% (税抜年0.95%)	年0.45%	年0.45%	年0.05%
	年0.9612% (税抜年0.89%)	年0.42%	年0.42%	年0.05%

ファンド名		
2026-2028年目標型	(1~7期) 設定日~2022年決算日	(8期以降) 2022年決算日翌日以降
2029-2031年目標型	(1~10期) 設定日~2025年決算日	(11期以降) 2025年決算日翌日以降
2032-2034年目標型	(1~13期) 設定日~2028年決算日	(14期以降) 2028年決算日翌日以降

2035-2037年目標型	(1～16期) 設定日～2031年決算日	(17期以降) 2031年決算日翌日以降
---------------	-------------------------	-------------------------

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

す。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

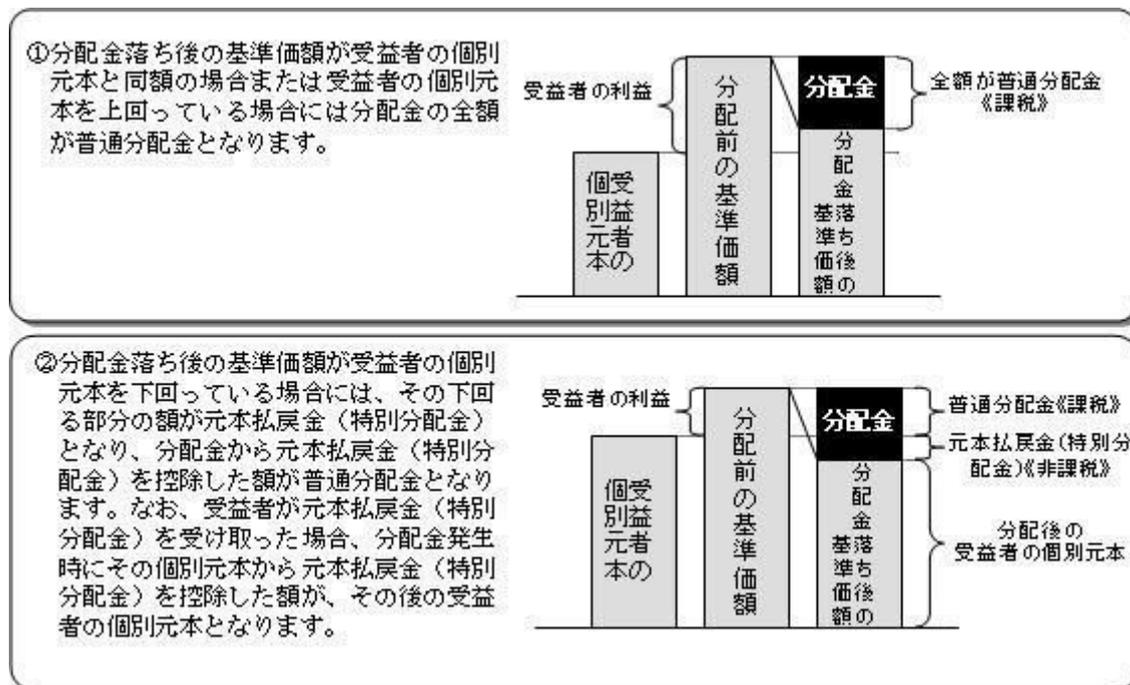
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	89,890,293	99.91
現金・預金・その他資産(負債控除後)		77,690	0.08
合計(純資産総額)		89,967,983	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	27,199,406	99.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		27,423	0.10
合計(純資産総額)		27,226,829	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	19,175,101	99.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		19,245	0.10
合計(純資産総額)		19,194,346	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	12,981,530	99.92
現金・預金・その他資産(負債控除後)		10,386	0.07
合計(純資産総額)		12,991,916	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	382,833,796,660	98.89
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,270,140,191	1.10
合計(純資産総額)		387,103,936,851	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,247,640,000	1.09

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	328,243,624,185	63.76
	カナダ	18,975,553,691	3.68
	ドイツ	19,130,821,216	3.71
	イタリア	4,736,366,356	0.92
	フランス	20,801,912,989	4.04
	オランダ	6,814,457,226	1.32
	スペイン	6,094,645,298	1.18
	ベルギー	2,138,211,625	0.41
	オーストリア	482,635,768	0.09

	ルクセンブルグ	119,477,781	0.02
	フィンランド	2,036,117,115	0.39
	アイルランド	1,072,382,192	0.20
	ポルトガル	336,379,415	0.06
	イギリス	34,353,319,257	6.67
	スイス	16,032,146,263	3.11
	スウェーデン	5,236,387,070	1.01
	ノルウェー	1,431,586,406	0.27
	デンマーク	3,416,136,561	0.66
	オーストラリア	12,637,095,592	2.45
	ニュージーランド	408,345,569	0.07
	香港	6,194,373,728	1.20
	シンガポール	2,272,772,454	0.44
	イスラエル	553,259,808	0.10
	小計	493,518,007,565	95.87
投資証券	アメリカ	9,282,655,023	1.80
	カナダ	76,619,357	0.01
	フランス	725,696,729	0.14
	イギリス	411,165,298	0.07
	オーストラリア	974,318,391	0.18
	香港	332,301,312	0.06
	シンガポール	206,182,123	0.04
	小計	12,008,938,233	2.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,223,476,702	1.79
合計（純資産総額）		514,750,422,500	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,492,482,000	1.06
	買建	カナダ	314,454,447	0.06
	買建	ドイツ	1,048,924,890	0.20
	買建	イギリス	567,889,411	0.11
	買建	スイス	256,911,129	0.04
	買建	オーストラリア	243,123,739	0.04

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,313,360,716	12.61
	メキシコ	1,019,859,946	2.98

	ブラジル	2,173,088,592	6.35
	チリ	191,402,903	0.55
	コロンビア	88,136,962	0.25
	ギリシャ	100,790,896	0.29
	トルコ	225,684,857	0.66
	チェコ	61,559,109	0.18
	ハンガリー	89,523,021	0.26
	ポーランド	407,277,510	1.19
	香港	7,648,165,056	22.37
	マレーシア	797,583,285	2.33
	タイ	749,616,921	2.19
	フィリピン	335,251,723	0.98
	インドネシア	656,356,733	1.92
	韓国	4,693,161,057	13.72
	台湾	3,947,225,368	11.54
	インド	2,958,754,109	8.65
	パキスタン	23,122,286	0.06
	カタール	282,951,913	0.82
	エジプト	38,970,877	0.11
	南アフリカ	2,149,783,320	6.28
	アラブ首長国連邦	191,550,631	0.56
	小計	33,143,177,791	96.96
投資信託受益証券	アメリカ	115,938,844	0.33
投資証券	メキシコ	33,867,921	0.09
	トルコ	4,182,115	0.01
	南アフリカ	93,882,454	0.27
	小計	131,932,490	0.38
現金・預金・その他資産（負債控除後）		791,091,201	2.31
合計（純資産総額）		34,182,140,326	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	763,005,026	2.23

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	530,545,588,270	80.22
地方債証券	日本	43,851,861,971	6.63
特殊債券	日本	55,719,356,636	8.42

社債券	日本	28,741,826,930	4.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,491,637,385	0.37
合計（純資産総額）		661,350,271,192	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	19,372,070,492	43.33
	カナダ	868,563,063	1.94
	メキシコ	334,571,358	0.74
	ドイツ	3,094,293,979	6.92
	イタリア	4,144,703,652	9.27
	フランス	4,544,476,370	10.16
	オランダ	944,514,640	2.11
	スペイン	2,821,459,712	6.31
	ベルギー	1,091,059,502	2.44
	オーストリア	719,677,602	1.61
	フィンランド	328,994,500	0.73
	アイルランド	498,165,239	1.11
	イギリス	3,079,352,617	6.88
	スイス	50,416,381	0.11
	スウェーデン	136,935,354	0.30
	ノルウェー	80,486,030	0.18
	デンマーク	244,434,648	0.54
	ポーランド	270,213,576	0.60
	オーストラリア	881,322,513	1.97
	シンガポール	330,342,838	0.73
南アフリカ	255,899,557	0.57	
	小計	44,091,953,623	98.64
現金・預金・その他資産（負債控除後）		606,665,656	1.35
合計（純資産総額）		44,698,619,279	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	268,009,462,418	43.42
	カナダ	12,539,074,569	2.03
	メキシコ	5,248,824,301	0.85
	ドイツ	39,756,363,562	6.44
	イタリア	57,525,594,005	9.32
	フランス	60,639,697,553	9.82

	オランダ	12,788,708,528	2.07
	スペイン	42,849,116,312	6.94
	ベルギー	14,971,873,132	2.42
	オーストリア	8,865,779,249	1.43
	フィンランド	3,141,590,459	0.50
	アイルランド	6,905,747,953	1.11
	イギリス	42,597,502,437	6.90
	スイス	822,205,536	0.13
	スウェーデン	2,390,441,341	0.38
	ノルウェー	1,382,090,482	0.22
	デンマーク	3,738,265,464	0.60
	ポーランド	3,995,229,922	0.64
	オーストラリア	13,079,944,270	2.11
	シンガポール	2,404,291,064	0.38
	マレーシア	3,011,526,031	0.48
	南アフリカ	3,761,272,139	0.60
	小計	610,424,600,727	98.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,746,193,849	1.09
合計（純資産総額）		617,170,794,576	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アルゼンチン	69,636,173	0.88
	メキシコ	795,365,129	10.13
	ブラジル	797,550,614	10.16
	チリ	201,873,562	2.57
	コロンビア	632,412,032	8.05
	ペルー	223,592,515	2.84
	ウルグアイ	12,694,110	0.16
	トルコ	369,181,142	4.70
	チェコ	353,189,108	4.49
	ハンガリー	355,138,829	4.52
	ポーランド	689,209,389	8.78
	ロシア	584,314,371	7.44
	ルーマニア	195,758,672	2.49
	マレーシア	420,805,513	5.36
	タイ	603,061,965	7.68
	フィリピン	20,806,577	0.26
	インドネシア	689,457,788	8.78
	南アフリカ	653,209,596	8.32
小計		7,667,257,085	97.67

現金・預金・その他資産(負債控除後)		182,313,240	2.32
合計(純資産総額)		7,849,570,325	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	12,864,220	1.7508	22,522,677	1.7090	21,984,951	24.43
2	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	12,137,219	1.3065	15,857,565	1.3115	15,917,962	17.69
3	日本	親投資信託受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	14,220,003	1.1271	16,027,366	1.1162	15,872,367	17.64
4	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	4,908,779	2.6559	13,037,227	2.7204	13,353,842	14.84
5	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	4,822,272	2.3045	11,112,926	2.2391	10,797,549	12.00
6	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	7,222,044	1.3456	9,717,983	1.2899	9,315,714	10.35
7	日本	親投資信託受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	2,016,686	1.3711	2,765,079	1.3130	2,647,908	2.94

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.91
合計	99.91

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	4,203,896	1.7432	7,328,422	1.7090	7,184,458	26.38
2	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	1,616,068	2.6480	4,279,389	2.7204	4,396,351	16.14
3	日本	親投資信託受益証券	国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド	3,136,954	1.3062	4,097,725	1.3115	4,114,115	15.11
4	日本	親投資信託受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	3,676,230	1.1262	4,140,396	1.1162	4,103,407	15.07
5	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	1,553,457	2.3010	3,574,542	2.2391	3,478,345	12.77
6	日本	親投資信託受益証券	新興国株式マザーファンド	2,377,878	1.3407	3,188,124	1.2899	3,067,224	11.26
7	日本	親投資信託受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	651,566	1.3719	893,908	1.3130	855,506	3.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	2,897,035	1.7488	5,066,335	1.7090	4,951,032	25.79
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	1,103,430	2.6542	2,928,724	2.7204	3,001,770	15.63
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,273,617	2.3048	2,935,433	2.2391	2,851,755	14.85
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	2,125,634	1.3062	2,776,504	1.3115	2,787,768	14.52
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザー ファンド	2,491,017	1.1271	2,807,626	1.1162	2,780,473	14.48
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,630,110	1.3435	2,190,053	1.2899	2,102,678	10.95
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	532,845	1.3728	731,490	1.3130	699,625	3.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.89
合計	99.89

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,870,857	1.7431	3,261,091	1.7090	3,197,294	24.60
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,029,079	2.2970	2,363,795	2.2391	2,304,210	17.73
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	712,986	2.6473	1,887,488	2.7204	1,939,607	14.92
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	1,380,956	1.3068	1,804,634	1.3115	1,811,123	13.94
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザー ファンド	1,618,299	1.1265	1,823,014	1.1162	1,806,345	13.90
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,051,910	1.3360	1,405,352	1.2899	1,356,858	10.44
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	431,145	1.3661	588,988	1.3130	566,093	4.35

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

(参考) 国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,860,500	7,578.54	14,099,881,529	7,305.00	13,590,952,500	3.51
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,567,100	716.12	7,567,324,073	689.40	7,284,958,740	1.88
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	679,900	8,354.17	5,680,006,539	9,260.00	6,295,874,000	1.62
4	日本	株式	ソニー	電気機器	1,025,200	5,128.64	5,257,889,427	5,828.00	5,974,865,600	1.54
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,077,700	5,259.81	5,668,499,438	5,168.00	5,569,553,600	1.43
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,142,500	4,487.47	5,126,943,047	4,445.00	5,078,412,500	1.31
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,377,100	3,540.90	4,876,179,784	3,355.00	4,620,170,500	1.19
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	75,100	67,500.15	5,069,261,804	58,910.00	4,424,141,000	1.14
9	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,323,400	2,890.58	3,825,404,651	3,113.00	4,119,744,200	1.06
10	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	20,510,500	197.74	4,055,813,320	194.60	3,991,343,300	1.03
11	日本	株式	任天堂	その他製品	94,200	45,177.54	4,255,724,317	36,760.00	3,462,792,000	0.89
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,128,100	2,780.31	3,136,473,307	3,055.00	3,446,345,500	0.89
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,057,700	3,184.61	3,368,363,717	3,117.00	3,296,850,900	0.85
14	日本	株式	ファナック	電気機器	145,400	22,986.93	3,342,300,158	21,920.00	3,187,168,000	0.82
15	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	137,000	21,404.74	2,932,450,532	23,245.00	3,184,565,000	0.82
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	160,600	14,594.85	2,343,933,793	19,500.00	3,131,700,000	0.80
17	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,078,300	2,794.28	3,013,076,762	2,873.00	3,097,955,900	0.80
18	日本	株式	花王	化学	376,300	7,685.95	2,892,224,490	8,137.00	3,061,953,100	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	568,700	5,252.63	2,987,173,731	5,301.00	3,014,678,700	0.77
20	日本	株式	日本電産	電気機器	184,200	16,921.50	3,116,941,973	16,180.00	2,980,356,000	0.76
21	日本	株式	キヤノン	電気機器	823,800	3,782.84	3,116,306,538	3,617.00	2,979,684,600	0.76
22	日本	株式	信越化学工業	化学	264,100	11,243.43	2,969,391,684	11,270.00	2,976,407,000	0.76
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	631,800	4,760.09	3,007,430,859	4,555.00	2,877,849,000	0.74
24	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	274,900	10,700.94	2,941,689,538	10,440.00	2,869,956,000	0.74
25	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,675,000	861.39	3,165,639,434	778.60	2,861,355,000	0.73
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	886,900	2,994.86	2,656,141,334	3,176.00	2,816,794,400	0.72
27	日本	株式	ダイキン工業	機械	208,900	13,121.39	2,741,059,038	13,320.00	2,782,548,000	0.71
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,505,100	1,658.45	2,496,142,178	1,817.50	2,735,519,250	0.70
29	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	563,800	4,616.24	2,602,640,285	4,675.00	2,635,765,000	0.68
30	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,748,300	1,558.37	2,724,503,079	1,438.00	2,514,055,400	0.64

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.30
		建設業	3.14
		食料品	4.17
		繊維製品	0.62
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.41
		医薬品	4.73
		石油・石炭製品	0.81
		ゴム製品	0.76
		ガラス・土石製品	1.00
		鉄鋼	1.03
		非鉄金属	0.83
		金属製品	0.64
		機械	5.11
		電気機器	13.42
		輸送用機器	8.59
		精密機器	1.73
		その他製品	2.02
		電気・ガス業	1.72
		陸運業	4.25
		海運業	0.19
		空運業	0.58
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	7.68
		卸売業	4.69
		小売業	4.76
		銀行業	6.85
		証券、商品先物取引業	0.89
		保険業	2.25
その他金融業	1.18		
不動産業	2.36		
サービス業	4.47		
合 計			98.89

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	615,400	18,659.87	11,483,287,816	21,081.90	12,973,806,860	2.52

2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	887,200	10,152.25	9,007,084,029	11,697.12	10,377,688,147	2.01
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	49,910	161,387.56	8,054,853,427	197,511.21	9,857,784,601	1.91
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	290,700	17,858.93	5,191,591,786	18,989.37	5,520,210,033	1.07
5	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	416,500	12,197.16	5,080,117,260	12,958.19	5,397,089,175	1.04
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	38,210	114,790.30	4,386,137,383	135,403.33	5,173,761,522	1.00
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	36,230	115,410.50	4,181,322,453	136,546.74	4,947,088,405	0.96
8	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	325,600	14,199.79	4,623,452,209	14,672.19	4,777,265,618	0.92
9	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	514,300	8,299.63	4,268,500,960	9,073.95	4,666,736,291	0.90
10	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,181,300	3,325.59	3,928,526,887	3,475.72	4,105,871,698	0.79
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	568,000	5,821.45	3,306,585,029	6,492.97	3,688,009,743	0.71
12	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	377,900	8,491.45	3,208,921,789	9,112.39	3,443,574,448	0.66
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	155,100	22,102.94	3,428,166,887	22,100.98	3,427,862,138	0.66
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	218,900	13,312.52	2,914,112,161	15,150.64	3,316,476,147	0.64
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	117,490	23,865.68	2,803,979,880	28,178.77	3,310,724,674	0.64
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	231,900	12,695.35	2,944,053,739	14,190.40	3,290,755,685	0.63
17	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気 通信サー ビス	881,500	3,867.20	3,408,944,346	3,552.32	3,131,370,080	0.60
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	141,800	19,825.70	2,811,285,184	21,900.05	3,105,427,487	0.60
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	722,900	3,940.82	2,848,819,804	4,283.87	3,096,813,888	0.60
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	568,300	5,776.71	3,282,909,560	5,294.06	3,008,618,219	0.58
21	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気 通信サー ビス	501,300	5,308.57	2,661,189,218	5,826.91	2,921,032,439	0.56
22	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	585,100	4,758.45	2,784,173,398	4,681.29	2,739,023,774	0.53
23	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	306,200	8,792.03	2,692,122,026	8,903.00	2,726,099,212	0.52
24	アメリカ	株式	BOEING CO	航空宇 宙・防衛	67,910	36,413.28	2,472,826,503	38,971.17	2,646,532,195	0.51
25	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,431,000	971.64	2,362,062,578	1,057.41	2,570,583,207	0.49
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	492,300	4,819.73	2,372,753,838	5,131.99	2,526,479,809	0.49
27	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	270,300	8,666.69	2,342,608,936	9,332.62	2,522,607,619	0.49
28	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	312,200	7,490.45	2,338,521,562	8,024.91	2,505,377,807	0.48
29	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	113,400	19,493.90	2,210,608,335	21,965.54	2,490,893,223	0.48
30	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	327,600	6,056.72	1,984,181,607	7,194.55	2,356,937,234	0.45

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.53
		エネルギー設備・サービス	0.52
		石油・ガス・消耗燃料	6.57
		化学	2.48
		建設資材	0.29
		容器・包装	0.29
		金属・鉱業	1.48
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	2.29
		建設関連製品	0.37
		建設・土木	0.35
		電気設備	0.72
		コングロマリット	1.50
		機械	1.53
		商社・流通業	0.32
		商業サービス・用品	0.41
		航空貨物・物流サービス	0.58
		旅客航空輸送業	0.12
		海運業	0.05
		陸運・鉄道	1.02
		運送インフラ	0.19
		自動車部品	0.42
		自動車	0.90
		家庭用耐久財	0.39
		レジャー用品	0.06
		繊維・アパレル・贅沢品	1.37
		ホテル・レストラン・レジャー	1.75
		メディア	1.94
		販売	0.06
		インターネット販売・通信販売	2.65
		複合小売り	0.41
		専門小売り	1.60
		食品・生活必需品小売り	1.48
		飲料	1.89
食品	1.75		
タバコ	1.09		
家庭用品	1.14		
パーソナル用品	0.69		
ヘルスケア機器・用品	2.37		
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.18		

	バイオテクノロジー	2.10
	医薬品	5.31
	銀行	8.98
	各種金融サービス	0.94
	保険	3.77
	インターネットソフトウェア・サービス	3.44
	情報技術サービス	3.31
	ソフトウェア	4.60
	通信機器	0.87
	コンピュータ・周辺機器	2.84
	電子装置・機器・部品	0.49
	半導体・半導体製造装置	3.00
	各種電気通信サービス	2.01
	無線通信サービス	0.31
	電力	1.74
	ガス	0.14
	総合公益事業	0.97
	水道	0.07
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
	消費者金融	0.46
	資本市場	2.93
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.06
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.63
	専門サービス	0.66
投資証券		2.33
合計		98.20

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インター ネットソフト ウェア・サ ービス	321,200	5,570.76	1,789,330,846	5,192.20	1,667,737,210	4.87
2	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インター ネットソフト ウェア・サ ービス	65,200	21,666.07	1,412,628,155	20,516.86	1,337,699,807	3.91
3	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュ ータ・周辺機 器	271,490	5,037.21	1,367,553,176	4,617.44	1,253,591,500	3.66
4	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	1,389,000	833.16	1,157,260,676	891.16	1,237,828,185	3.62
5	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	24,780	26,042.06	645,322,307	27,946.12	692,504,963	2.02

6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	5,440,000	113.82	619,199,926	100.67	547,681,792	1.60
7	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インターネットソフトウェア・サービス	15,600	28,958.63	451,754,733	27,907.91	435,363,458	1.27
8	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	348,500	1,037.05	361,415,060	989.09	344,698,910	1.00
9	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3,943,000	94.92	374,277,185	82.29	324,488,396	0.94
10	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	296,000	1,083.67	320,768,860	1,042.82	308,676,200	0.90
11	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	158,800	1,592.86	252,946,627	1,876.78	298,032,982	0.87
12	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	89,840	3,100.07	278,510,929	3,306.86	297,088,527	0.86
13	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	935,812	297.97	278,846,253	305.64	286,027,195	0.83
14	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	176,721	1,493.94	264,011,381	1,616.31	285,637,245	0.83
15	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	33,130	8,296.31	274,857,011	8,529.86	282,594,593	0.82
16	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	180,394	1,407.76	253,951,524	1,397.35	252,074,909	0.73
17	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	4,429,000	58.57	259,411,149	52.31	231,716,422	0.67
18	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	606,300	395.44	239,758,081	376.94	228,544,109	0.66
19	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	97,560	1,916.47	186,970,822	2,202.13	214,839,803	0.62
20	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	24,310	7,436.85	180,789,875	7,832.86	190,416,963	0.55
21	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	48,070	4,010.35	192,777,949	3,808.15	183,058,011	0.53
22	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	1,000,000	190.58	190,586,479	182.68	182,688,800	0.53
23	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	1,886,300	100.42	189,435,006	95.54	180,218,045	0.52
24	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	192,313	971.61	186,855,155	926.11	178,104,435	0.52
25	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	51,560	2,855.01	147,204,725	3,169.69	163,429,629	0.47
26	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	41,400	4,115.61	170,386,667	3,903.11	161,588,820	0.47
27	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	270,256	647.93	175,107,153	586.07	158,390,285	0.46
28	香港	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	1,464,900	111.18	162,876,486	106.19	155,559,782	0.45
29	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	299,200	505.94	151,378,178	492.10	147,238,513	0.43
30	韓国	株式	POSCO	金属・鉱業	4,420	34,562.65	152,766,933	32,620.05	144,180,621	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	2.44
		エネルギー設備・サービス	0.08

石油・ガス・消耗燃料	7.16
化学	2.48
建設資材	1.20
容器・包装	0.07
金属・鉱業	3.31
紙製品・林産品	0.55
航空宇宙・防衛	0.17
建設関連製品	0.02
建設・土木	0.76
電気設備	0.18
コングロマリット	1.42
機械	0.74
商社・流通業	0.04
商業サービス・用品	0.09
航空貨物・物流サービス	0.06
旅客航空輸送業	0.26
海運業	0.10
陸運・鉄道	0.23
運送インフラ	0.87
自動車部品	0.59
自動車	1.94
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	0.61
ホテル・レストラン・レジャー	0.71
メディア	2.40
販売	0.04
インターネット販売・通信販売	0.90
複合小売り	0.58
専門小売り	0.42
食品・生活必需品小売り	1.77
飲料	1.24
食品	1.66
タバコ	0.63
家庭用品	0.43
パーソナル用品	0.73
ヘルスケア機器・用品	0.09
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.44
バイオテクノロジー	0.55
医薬品	1.42
銀行	15.63
各種金融サービス	1.18
保険	3.50

	インターネットソフトウェア・サービス	11.40
	情報技術サービス	1.73
	ソフトウェア	0.35
	通信機器	0.03
	コンピュータ・周辺機器	5.07
	電子装置・機器・部品	2.76
	半導体・半導体製造装置	5.48
	各種電気通信サービス	1.23
	無線通信サービス	2.89
	電力	0.99
	ガス	0.64
	総合公益事業	0.06
	水道	0.20
	貯蓄・抵当・不動産金融	1.02
	消費者金融	0.26
	資本市場	1.09
	各種消費者サービス	0.52
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.51
	ヘルスケア・テクノロジー	0.07
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.22
	専門サービス	0.03
投資信託受益証券		0.33
投資証券		0.38
合計		97.68

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	9,800,000,000	100.39	9,838,612,000	100.31	9,830,576,000	0.1	2019/12/20	1.48
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	7,300,000,000	100.44	7,332,193,000	100.35	7,326,207,000	0.1	2020/3/20	1.10
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.54	7,239,096,000	100.47	7,233,912,000	0.1	2020/9/20	1.09
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,800,000,000	100.91	6,862,220,000	100.88	6,859,840,000	0.1	2026/12/20	1.03
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	6,800,000,000	100.78	6,853,108,000	100.79	6,854,264,000	0.1	2027/6/20	1.03
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	6,200,000,000	100.70	6,243,958,000	100.62	6,238,564,000	0.1	2021/6/20	0.94
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	6,000,000,000	100.90	6,054,000,000	100.79	6,047,940,000	0.1	2022/6/20	0.91

8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.65	6,039,180,000	100.58	6,034,860,000	0.1	2021/3/20	0.91
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,000,000,000	100.64	6,038,500,000	100.57	6,034,500,000	0.1	2028/3/20	0.91
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,900,000,000	101.02	5,960,652,000	100.94	5,955,873,000	0.1	2026/6/20	0.90
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,800,000,000	100.97	5,856,492,000	100.93	5,854,288,000	0.1	2026/9/20	0.88
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,800,000,000	100.85	5,849,300,000	100.81	5,847,502,000	0.1	2027/3/20	0.88
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.96	5,613,894,000	103.65	5,597,100,000	0.6	2023/12/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	5,500,000,000	100.75	5,541,525,000	100.72	5,540,095,000	0.1	2027/9/20	0.83
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.71	5,549,842,000	104.36	5,531,398,000	0.8	2023/6/20	0.83
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	5,500,000,000	100.59	5,532,890,000	100.52	5,528,930,000	0.1	2020/12/20	0.83
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 0回	5,500,000,000	100.48	5,526,565,000	100.37	5,520,350,000	0.2	2019/9/20	0.83
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	5,300,000,000	101.07	5,356,710,000	100.99	5,352,682,000	0.1	2026/3/20	0.80
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.51	5,175,700,000	103.23	5,161,700,000	0.6	2023/3/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.49	5,125,398,000	100.41	5,121,165,000	0.1	2020/6/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	103.59	5,127,754,500	103.15	5,106,321,000	1.2	2020/12/20	0.77
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	5,000,000,000	100.96	5,048,200,000	100.85	5,042,550,000	0.1	2022/9/20	0.76
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.80	5,040,050,000	100.71	5,035,650,000	0.1	2021/12/20	0.76
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	4,700,000,000	102.63	4,823,610,000	102.48	4,816,560,000	0.3	2025/12/20	0.72
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,500,000,000	103.33	4,649,940,000	103.18	4,643,370,000	0.4	2025/9/20	0.70
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	104.10	4,580,576,000	103.73	4,564,472,000	0.8	2022/9/20	0.69
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	104.10	4,372,284,000	103.78	4,359,096,000	0.6	2024/3/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	4,100,000,000	102.45	4,200,614,000	101.97	4,180,811,000	1.3	2019/12/20	0.63
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,000,000,000	100.87	4,035,000,000	100.76	4,030,600,000	0.1	2022/3/20	0.60
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	4,000,000,000	100.76	4,030,400,000	100.67	4,027,040,000	0.1	2021/9/20	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.22
地方債証券	6.63
特殊債券	8.42
社債券	4.34
合計	99.62

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,500,000	10,579.27	687,652,744	10,492.17	681,991,633	1.625	2023/5/31	1.52
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,700,000	11,013.96	517,656,542	10,918.87	513,187,063	2.5	2023/8/15	1.14
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,400,000	10,989.29	483,529,014	10,954.86	482,014,074	1.25	2019/8/31	1.07
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,150,000	10,985.72	455,907,780	10,892.42	452,035,520	2.125	2021/8/15	1.01
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,011.88	440,475,539	10,991.28	439,651,597	2.375	2021/4/15	0.98
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,863.26	434,530,433	10,803.09	432,123,743	1.375	2020/9/15	0.96
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,450,000	12,710.99	438,529,307	12,362.00	426,489,126	3.75	2043/11/15	0.95
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	11,497.40	425,404,040	11,339.49	419,561,396	3.625	2021/2/15	0.93
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,660,000	11,080.77	405,556,417	11,021.21	403,376,343	1.625	2019/6/30	0.90
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,200,000	12,998.62	415,955,953	12,486.27	399,560,736	0.95	2023/3/15	0.89
11	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,780,000	22,431.63	399,283,085	22,440.63	399,443,227	4.25	2046/12/7	0.89
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	10,586.75	402,296,591	10,467.89	397,780,030	2.25	2027/8/15	0.88
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	10,853.88	401,593,809	10,697.72	395,815,664	1.375	2021/4/30	0.88
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,600,000	10,899.05	392,365,988	10,906.73	392,642,370	0.75	2019/8/15	0.87
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,600,000	10,930.58	393,500,948	10,842.98	390,347,580	1.5	2020/8/15	0.87
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,580,000	11,010.73	394,184,194	10,896.32	390,088,446	2	2021/2/28	0.87
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,520,000	10,877.69	382,894,822	10,875.07	382,802,706	1	2019/11/30	0.85
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,934.36	382,702,639	10,904.13	381,644,565	2.125	2021/6/30	0.85
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	2,680,000	14,265.55	382,316,879	14,002.87	375,276,921	6.5	2026/11/15	0.83
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,264.17	382,981,899	11,027.28	374,927,574	2.75	2024/2/15	0.83
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	11,210.86	381,169,464	11,010.37	374,352,591	2.375	2020/12/31	0.83
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	10,624.87	371,870,491	10,574.56	370,109,932	2	2024/4/30	0.82
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	10,867.91	369,509,153	10,779.24	366,494,302	1.375	2020/10/31	0.81
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,340,000	10,942.61	365,483,298	10,598.85	354,001,687	2.25	2025/11/15	0.79
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,300,000	10,804.66	356,553,950	10,599.28	349,776,434	1.625	2022/8/15	0.78
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	10,437.88	354,887,998	10,111.44	343,789,269	1.625	2026/2/15	0.76
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	10,274.51	349,333,389	10,080.22	342,727,736	1.625	2026/5/15	0.76
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,280,000	10,816.64	354,785,795	10,443.61	342,550,476	2	2025/8/15	0.76
29	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,400,000	14,121.22	338,909,282	14,140.38	339,369,260	1.75	2023/5/25	0.75
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,110,000	10,798.35	335,828,850	10,710.72	333,103,700	2	2023/2/15	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.64
合計	98.64

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	70,300,000	10,701.62	7,523,243,665	10,685.57	7,511,962,381	1.75	2022/4/30	1.21
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,314.78	5,861,056,474	11,270.55	5,838,144,907	3.625	2020/2/15	0.94
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,101.00	5,839,126,000	11,077.58	5,826,808,948	2.625	2020/11/15	0.94
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,800,000	11,252.33	5,716,187,558	11,220.24	5,699,886,010	3.375	2019/11/15	0.92
5	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	16,072.34	5,319,944,871	16,142.50	5,343,168,559	3.5	2026/4/25	0.86
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	10,562.42	5,312,900,889	10,598.85	5,331,223,022	2.25	2025/11/15	0.86
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	13,440.01	5,268,485,924	13,405.32	5,254,887,199	6	2026/2/15	0.85
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,600,000	10,536.40	5,226,059,261	10,560.69	5,238,103,846	1.75	2023/5/15	0.84
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,200,000	11,306.54	5,223,622,254	11,264.47	5,204,189,241	3.5	2020/5/15	0.84
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	11,386.33	5,214,939,192	11,339.49	5,193,489,724	3.625	2021/2/15	0.84
11	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,500,000	19,375.42	5,134,486,362	19,396.22	5,139,999,162	5.5	2029/4/25	0.83
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	47,100,000	10,754.52	5,065,382,071	10,774.90	5,074,981,727	2.375	2024/8/15	0.82
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	31,300,000	15,930.06	4,986,111,175	15,907.32	4,978,994,259	4.25	2023/10/25	0.80
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,241.11	4,788,716,207	11,209.84	4,775,392,209	3.125	2021/5/15	0.77
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	10,457.48	4,674,497,293	10,489.57	4,688,840,875	2	2025/2/15	0.75
16	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	29,050,000	14,083.69	4,091,314,818	13,984.26	4,062,428,099	4	2020/4/30	0.65
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	10,812.19	3,989,701,695	10,897.19	4,021,063,959	3	2044/11/15	0.65
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	14,048.94	4,102,290,804	13,704.23	4,001,637,151	4.25	2020/3/1	0.64
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	10,982.18	3,975,550,527	10,975.24	3,973,038,926	2.125	2020/8/31	0.64
20	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,100,000	19,432.13	3,905,858,572	19,690.00	3,957,690,703	3.5	2045/1/22	0.64
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	20,061.06	3,891,846,042	20,134.99	3,906,188,495	6.5	2027/7/4	0.63
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	10,874.20	3,805,973,465	10,898.92	3,814,624,197	2.625	2025/3/31	0.61
23	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	20,300,000	18,553.62	3,766,385,164	18,786.72	3,813,705,276	3.25	2044/1/22	0.61
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	10,907.59	3,708,583,826	10,904.13	3,707,404,345	2.125	2021/6/30	0.60
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	26,700,000	13,932.39	3,719,949,171	13,862.88	3,701,389,320	2.5	2020/10/25	0.59
26	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	17,500,000	20,827.44	3,644,802,207	20,867.01	3,651,728,126	4.5	2041/4/25	0.59
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,200,000	10,651.75	3,642,900,501	10,676.90	3,651,501,947	2.25	2024/11/15	0.59
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	10,800.05	3,639,619,731	10,804.82	3,641,227,255	2	2022/2/15	0.58

29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	32,400,000	11,267.94	3,650,815,132	11,231.52	3,639,013,561	3.625	2019/8/15	0.58
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,800,000	18,394.59	3,642,129,391	18,350.79	3,633,457,109	6	2025/10/25	0.58

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.90
合 計	98.90

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	7,780,000,000	4.83	376,288,111	4.89	381,174,938	9.85	2027/6/28	4.85
2	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	6,170,000,000	4.10	253,532,956	4.07	251,237,094	7.75	2021/4/14	3.20
3	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	8,500,000	2,491.31	211,761,839	2,483.61	211,107,060		2020/7/1	2.68
4	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	23,000,000	574.79	132,202,774	573.64	131,938,196	6.5	2022/6/9	1.68
5	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	430,000	3,109.17	133,702,912	2,989.30	128,540,063	10	2023/1/1	1.63
6	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,700,000	2,601.63	122,276,887	2,597.28	122,072,411		2020/1/1	1.55
7	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	67,000,000	186.50	124,955,067	180.48	120,925,419	7.6	2022/7/20	1.54
8	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	66,000,000	189.27	124,922,525	180.79	119,324,944	7.75	2026/9/16	1.52
9	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	18,450,000	603.63	111,370,644	601.13	110,908,935	8	2020/6/11	1.41
10	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,400,000	958.08	109,221,278	938.19	106,953,674	10.5	2026/12/21	1.36
11	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,200,000	800.60	105,679,828	782.29	103,263,493	8.75	2048/2/28	1.31
12	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	26,500,000	368.99	97,784,411	363.53	96,337,137	3.85	2025/12/12	1.22
13	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	18,000,000	530.69	95,524,611	530.85	95,553,318	5.75	2026/3/5	1.21
14	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,400,000	2,136.80	94,019,438	2,137.74	94,060,589		2022/1/1	1.19
15	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	306,000	3,114.90	95,323,835	3,071.39	93,984,625	10	2021/1/1	1.19
16	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	19,900,000	488.81	97,273,351	470.89	93,707,735	1	2026/6/26	1.19
17	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	18,300,000	516.17	94,460,720	510.69	93,456,709	1.5	2019/10/29	1.19
18	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,650,000	590.55	92,421,716	589.52	92,261,415	7.5	2027/6/3	1.17
19	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	53,000,000	177.41	94,031,492	172.02	91,174,813	7.05	2028/1/19	1.16
20	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	301,000	3,068.41	92,359,291	2,914.50	87,726,462	10	2025/1/1	1.11
21	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	18,100,000	486.86	88,121,662	477.71	86,466,980	0.45	2023/10/25	1.10
22	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,830,000	3,034.79	85,884,659	3,042.39	86,099,677	1.5	2020/4/25	1.09

23	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	10,180,000,000	0.80	81,645,717	0.75	77,062,060	7	2022/5/15	0.98
24	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	12,450,000	633.85	78,915,188	613.50	76,381,159	6.5	2041/2/28	0.97
25	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,700,000	2,747.21	74,174,912	2,745.81	74,137,094	3.659	2020/10/15	0.94
26	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	420,000,000	17.65	74,131,088	17.64	74,110,795	5	2035/3/1	0.94
27	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	10,050,000,000	0.79	79,551,780	0.73	73,573,789	7	2027/5/15	0.93
28	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,230,000,000	0.84	78,196,994	0.79	73,290,128	8.375	2024/3/15	0.93
29	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	22,000,000	334.64	73,621,791	330.78	72,773,363	1.875	2022/6/17	0.92
30	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	9,400,000,000	0.84	79,443,980	0.77	72,530,840	8.25	2036/5/15	0.92

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.67
合計	97.67

投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

(参考) 国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年09月限)	買建	243	日本円	4,182,130,101	4,247,640,000	1.09

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	-----	----	-----------	----	----	------	-------------	-----	------------	-----------------

株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2018年09月限)	買建	353	米ドル	48,887,727.5	5,427,026,629	49,477,362.5	5,492,482,000	1.06
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2018年09月限)	買建	19	カナダドル	3,673,402	312,863,649	3,692,080	314,454,447	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2018年09月限)	買建	230	ユーロ	7,914,470	1,028,327,095	8,073,000	1,048,924,890	0.20
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SP1200株価指数先物(2018年09月限)	買建	19	豪ドル	2,915,300	239,666,812	2,957,350	243,123,739	0.04
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2018年09月限)	買建	51	英ポンド	3,868,710	563,632,361	3,897,930	567,889,411	0.11
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2018年09月限)	買建	25	スイスフラン	2,170,670	243,896,480	2,286,500	256,911,129	0.04

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマーキングマーケット株価指数先物(2018年09月限)	買建	126	米ドル	6,701,675	743,952,944	6,873,300	763,005,026	2.23

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間 (2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
2017年 7月末日	67		1.0999	
8月末日	69		1.1063	
9月末日	73		1.1258	
10月末日	75		1.1491	
11月末日	82		1.1561	
12月末日	87		1.1701	
2018年 1月末日	90		1.1732	
2月末日	83		1.1445	
3月末日	83		1.1295	
4月末日	86		1.1469	
5月末日	87		1.1334	
6月末日	87		1.1294	
7月末日	89		1.1450	

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間 (2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
2017年 7月末日	16		1.0962	
8月末日	18		1.1028	
9月末日	19		1.1224	
10月末日	20		1.1454	
11月末日	20		1.1523	
12月末日	21		1.1666	
2018年 1月末日	21		1.1694	
2月末日	24		1.1396	
3月末日	24		1.1240	
4月末日	25		1.1425	
5月末日	25		1.1282	

6月末日	25	1.1238
7月末日	27	1.1410

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間 (2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
2017年 7月末日	11		1.0903	
8月末日	12		1.0972	
9月末日	13		1.1164	
10月末日	13		1.1383	
11月末日	14		1.1450	
12月末日	15		1.1592	
2018年 1月末日	16		1.1611	
2月末日	16		1.1316	
3月末日	17		1.1167	
4月末日	17		1.1348	
5月末日	18		1.1198	
6月末日	18		1.1158	
7月末日	19		1.1328	

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2018年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間 (2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
2017年 7月末日	8		1.0818	
8月末日	8		1.0891	
9月末日	8		1.1076	
10月末日	9		1.1277	
11月末日	10		1.1340	
12月末日	10		1.1481	
2018年 1月末日	10		1.1486	
2月末日	10		1.1196	
3月末日	10		1.1061	
4月末日	10		1.1236	

5月末日	11	1.1077
6月末日	12	1.1043
7月末日	12	1.1210

分配の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円

収益率の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	11.0%
第3期（中間期）	2017年12月27日 ~ 2018年 6月26日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	11,157,873	8,660,848	77,269,138

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	4,760,963	97,064	23,016,372

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	2,905,804	7,907	16,530,354

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3期（中間期）	2017年12月27日～2018年 6月26日	2,815,901	443,376	11,373,453

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

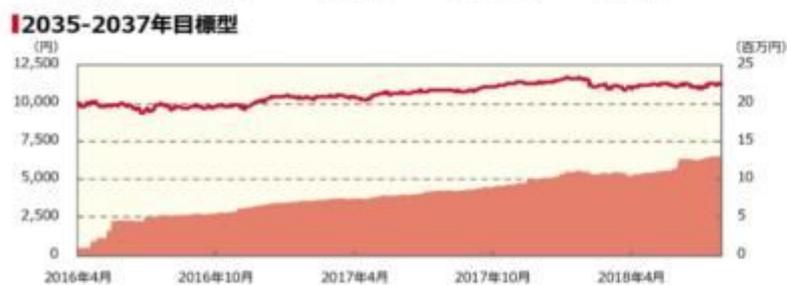
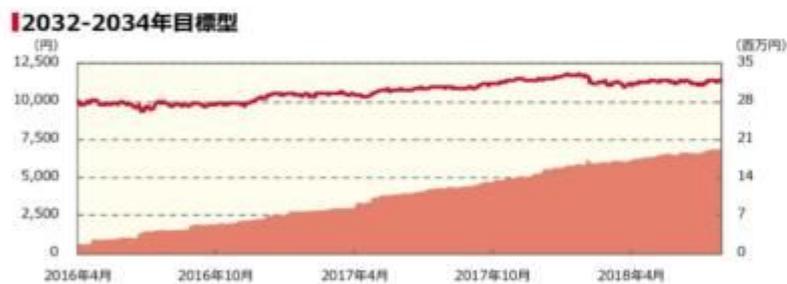
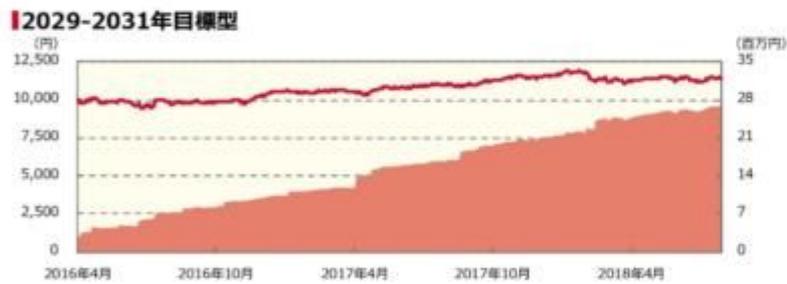
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2018年7月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次；設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2026-2028年目標型

2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2029-2031年目標型

2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2032-2034年目標型

2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

2035-2037年目標型

2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
--	--
--	--
--	--
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	24.4	26.4	25.8	24.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	14.8	16.1	15.6	14.9
新興国株式マザーファンド	10.4	11.3	11.0	10.4
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	17.7	15.1	14.5	13.9
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	17.6	15.1	14.5	13.9
外国債券マザーファンド	12.0	12.8	14.9	17.7
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	2.9	3.1	3.6	4.4

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.9	0.9	0.9	0.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4	0.4	0.4	0.4
4	ソニー	電気機器	0.4	0.4	0.4	0.4
5	日本電信電話	情報・通信業	0.3	0.4	0.4	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.4	0.4	0.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.3	0.3	0.3	0.3
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3	0.3	0.3	0.3
4	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	0.2	0.2	0.2	0.2
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.2	0.2	0.2	0.2

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	0.5	0.5	0.5	0.5
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネットソフトウェア・サービス	0.4	0.4	0.4	0.4
3	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.4	0.4	0.4	0.4
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.4	0.4	0.4	0.4
5	NASPERS LTD-N SHS	メディア	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付（5年）第122回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.2
2	国庫債券 利付（5年）第123回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
3	国庫債券 利付（5年）第125回	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
4	国庫債券 利付（10年）第345回	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
5	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

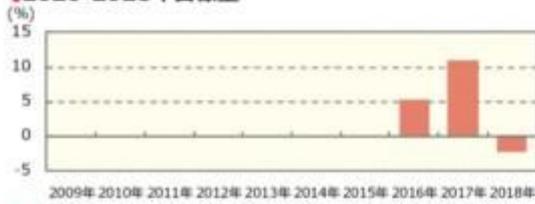
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2
5	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.2

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

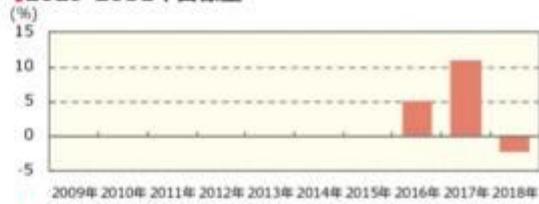
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1	0.2	0.2	0.2
2	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
3	LETRA TESOORO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1
5	NOTA DO TESOORO NACIONAL	国債証券	0.0	0.1	0.1	0.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

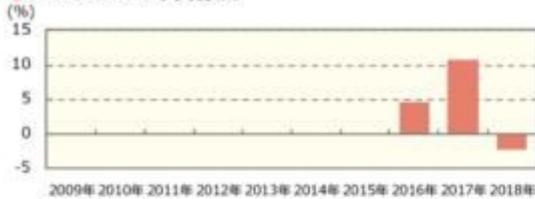
■ 2026-2028年目標型



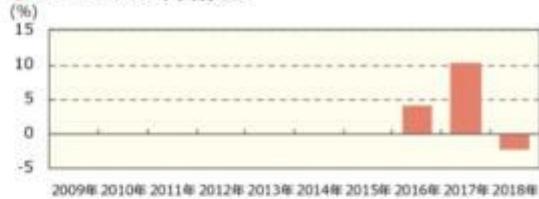
■ 2029-2031年目標型



■ 2032-2034年目標型



■ 2035-2037年目標型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2016年は設定日（2016年4月1日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

2026-2028年目標型：平成41年3月16日までとします(平成28年4月1日設定)。

2029-2031年目標型：平成44年3月16日までとします(平成28年4月1日設定)。

2032-2034年目標型：平成47年3月16日までとします(平成28年4月1日設定)。

2035-2037年目標型：平成50年3月16日までとします(平成28年4月1日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

< 訂正後 >

2026-2028年目標型：2029年3月16日までとします(2016年4月1日設定)。

2029-2031年目標型：2032年3月16日までとします(2016年4月1日設定)。

2032-2034年目標型：2035年3月16日までとします(2016年4月1日設定)。

2035-2037年目標型：2038年3月16日までとします(2016年4月1日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2017年12月27日から2018年6月26日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第2期 (2017年12月26日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,062,975	2,841,700
親投資信託受益証券	87,398,414	87,113,632
流動資産合計	88,461,389	89,955,332
資産合計	88,461,389	89,955,332
負債の部		
流動負債		
未払解約金	599,999	2,312,152
未払受託者報酬	20,119	23,468
未払委託者報酬	361,991	422,332
未払利息	1	5
その他未払費用	1,156	1,347
流動負債合計	983,266	2,759,304
負債合計	983,266	2,759,304
純資産の部		
元本等		
元本	74,772,113	77,269,138
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,706,010	9,926,890
(分配準備積立金)	10,449,985	9,352,435
元本等合計	87,478,123	87,196,028
純資産合計	87,478,123	87,196,028
負債純資産合計	88,461,389	89,955,332

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
営業収益		

	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
有価証券売買等損益	2,581,974	2,865,198
営業収益合計	2,581,974	2,865,198
営業費用		
支払利息	12	70
受託者報酬	16,110	23,468
委託者報酬	290,005	422,332
その他費用	918	1,347
営業費用合計	307,045	447,217
営業利益又は営業損失（ ）	2,274,929	3,312,415
経常利益又は経常損失（ ）	2,274,929	3,312,415
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,274,929	3,312,415
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,590	282,943
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,863,846	12,706,010
剰余金増加額又は欠損金減少額	541,089	1,690,242
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	541,089	1,690,242
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,245	1,439,890
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,245	1,439,890
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,637,209	9,926,890

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年12月27日から2018年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 74,772,113口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 77,269,138口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1699円 (10,000口当たり純資産額) (11,699円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1285円 (10,000口当たり純資産額) (11,285円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2016年12月27日 至 2017年12月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
期首元本額 52,625,060円	期首元本額 74,772,113円
期中追加設定元本額 24,780,288円	期中追加設定元本額 11,157,873円
期中一部解約元本額 2,633,235円	期中一部解約元本額 8,660,848円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)		
	第2期 (2017年12月26日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,127	147,924
親投資信託受益証券	21,389,230	25,821,410
流動資産合計	21,504,357	25,969,334
資産合計	21,504,357	25,969,334
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	5,153	6,559
未払委託者報酬	92,677	117,919
その他未払費用	229	340
流動負債合計	98,059	124,818
負債合計	98,059	124,818
純資産の部		
元本等		
元本	18,352,473	23,016,372
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,053,825	2,828,144
(分配準備積立金)	2,502,431	2,491,686
元本等合計	21,406,298	25,844,516
純資産合計	21,406,298	25,844,516
負債純資産合計	21,504,357	25,969,334

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)		
	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	621,836	776,521
営業収益合計	621,836	776,521
営業費用		
受託者報酬	3,546	6,559
委託者報酬	63,815	117,919
その他費用	187	340
営業費用合計	67,548	124,818
営業利益又は営業損失()	554,288	901,339
経常利益又は経常損失()	554,288	901,339
中間純利益又は中間純損失()	554,288	901,339
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	16	5,305
期首剰余金又は期首欠損金()	506,511	3,053,825
剰余金増加額又は欠損金減少額	279,529	685,869
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	279,529	685,869
剰余金減少額又は欠損金増加額	133	15,516
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	133	15,516
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,340,211	2,828,144

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年12月27日から2018年6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,352,473口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 23,016,372口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1664円 (10,000口当たり純資産額) (11,664円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1229円 (10,000口当たり純資産額) (11,229円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年6月26日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

	第2期 自 2016年12月27日 至 2017年12月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
期首元本額	9,845,964円	期首元本額 18,352,473円
期中追加設定元本額	8,525,619円	期中追加設定元本額 4,760,963円
期中一部解約元本額	19,110円	期中一部解約元本額 97,064円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第2期 (2017年12月26日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,403	105,861
親投資信託受益証券	15,787,287	18,411,552
流動資産合計	15,867,690	18,517,413
資産合計	15,867,690	18,517,413
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,598	4,651
未払委託者報酬	64,614	83,752
その他未払費用	186	212
流動負債合計	68,398	88,615
負債合計	68,398	88,615
純資産の部		
元本等		
元本	13,632,457	16,530,354
剰余金		

	第2期 (2017年12月26日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年 6月26日現在)
中間剰余金又は中間欠損金()	2,166,835	1,898,444
(分配準備積立金)	1,671,673	1,670,787
元本等合計	15,799,292	18,428,798
純資産合計	15,799,292	18,428,798
負債純資産合計	15,867,690	18,517,413

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	413,827	599,595
営業収益合計	413,827	599,595
営業費用		
受託者報酬	2,444	4,651
委託者報酬	44,071	83,752
その他費用	154	212
営業費用合計	46,669	88,615
営業利益又は営業損失()	367,158	688,210
経常利益又は経常損失()	367,158	688,210
中間純利益又は中間純損失()	367,158	688,210
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	13	135
期首剰余金又は期首欠損金()	318,161	2,166,835
剰余金増加額又は欠損金減少額	195,145	420,922
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	195,145	420,922
剰余金減少額又は欠損金増加額	59	1,238
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59	1,238
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	880,418	1,898,444

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年12月27日から2018年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,632,457口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 16,530,354口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1589円 (10,000口当たり純資産額) (11,589円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1148円 (10,000口当たり純資産額) (11,148円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 2016年12月27日 至 2017年12月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
期首元本額 6,747,545円	期首元本額 13,632,457円

期中追加設定元本額	6,892,208円	期中追加設定元本額	2,905,804円
期中一部解約元本額	7,296円	期中一部解約元本額	7,907円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2017年12月26日現在)	第3期中間計算期間末 (2018年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	54,802	68,242
親投資信託受益証券	10,323,061	12,536,326
流動資産合計	10,377,863	12,604,568
資産合計	10,377,863	12,604,568
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,464	2,977
未払委託者報酬	44,180	53,678
その他未払費用	156	159
流動負債合計	46,800	56,814
負債合計	46,800	56,814
純資産の部		
元本等		
元本	9,000,928	11,373,453
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,330,135	1,174,301
(分配準備積立金)	1,205,009	1,152,509
元本等合計	10,331,063	12,547,754
純資産合計	10,331,063	12,547,754
負債純資産合計	10,377,863	12,604,568

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
営業収益		
有価証券売買等損益	294,379	399,981
営業収益合計	294,379	399,981
営業費用		
支払利息	-	1
受託者報酬	2,022	2,977
委託者報酬	36,212	53,678
その他費用	138	159
営業費用合計	38,372	56,815
営業利益又は営業損失()	256,007	456,796
経常利益又は経常損失()	256,007	456,796

	第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
中間純利益又は中間純損失()	256,007	456,796
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	55	19,719
期首剰余金又は期首欠損金()	270,571	1,330,135
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,024	344,982
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,024	344,982
剰余金減少額又は欠損金増加額	735	63,739
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	735	63,739
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	567,812	1,174,301

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2017年12月27日から2018年 6月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,000,928口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,373,453口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1478円 (10,000口当たり純資産額) (11,478円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1032円 (10,000口当たり純資産額) (11,032円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2016年12月27日 至 2017年 6月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
1. 追加情報	該当事項はありません。

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2017年12月26日現在	第3期中間計算期間末 2018年 6月26日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 2016年12月27日 至 2017年12月26日	第3期中間計算期間 自 2017年12月27日 至 2018年 6月26日
期首元本額 6,612,655円	期首元本額 9,000,928円
期中追加設定元本額 2,418,017円	期中追加設定元本額 2,815,901円
期中一部解約元本額 29,744円	期中一部解約元本額 443,376円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信

託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,075,398,329
株式	368,040,985,860
派生商品評価勘定	99,514
未収入金	5,310,784
未収配当金	1,438,436,301
未収利息	1,088,937
その他未収収益	34,787,265
差入委託証拠金	332,707,500
流動資産合計	388,928,814,490
資産合計	
388,928,814,490	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	135,433,358
未払解約金	246,420,059
未払利息	39,927
有価証券貸借取引受入金	13,494,898,660
流動負債合計	13,876,792,004
負債合計	
13,876,792,004	
純資産の部	
元本等	
元本	222,560,369,439
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	152,491,653,047
元本等合計	375,052,022,486
純資産合計	
375,052,022,486	
負債純資産合計	
388,928,814,490	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6852円
(10,000口当たり純資産額)	(16,852円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	12,721,958,530円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在	
期首	2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	204,709,754,583円
同期中における追加設定元本額	27,912,294,211円
同期中における一部解約元本額	10,061,679,355円
期末元本額	222,560,369,439円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	159,535,659円
バランスセレクト50	371,026,178円
バランスセレクト70	463,578,752円

野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,392,811,717円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,399,295,268円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	6,854,756,309円
野村資産設計ファンド2015	52,971,885円
野村資産設計ファンド2020	63,456,204円
野村資産設計ファンド2025	92,953,521円
野村資産設計ファンド2030	98,603,996円
野村資産設計ファンド2035	74,878,201円
野村資産設計ファンド2040	187,389,802円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	81,678,285,526円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,483,736,610円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	5,868,042,383円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,657,156,057円
野村資産設計ファンド2045	24,599,409円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,546,900,511円
マイ・ロード	3,426,548,033円
ネクストコア	153,012,589円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	673,551,491円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,340,283,524円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,252,644,243円
野村資産設計ファンド2050	38,129,943円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	12,697,708円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,023,912円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,792,513円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,811,910円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	227,390,009円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	188,075,817円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,846,229円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,997,687円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,049,439円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,926,244円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,110,906円
野村6資産均等バランス	96,676,676円
世界6資産分散ファンド	40,274,558円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	178,121,475円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	496,259,094円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	452,983,685円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,064,669,570円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	805,100,810円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,813,600円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	15,769,529円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,657,701円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,045,608,967円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	59,303,775円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	357,748,029円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	782,480,828円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,435,855,991円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	295,538,056円

野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	113,109,651円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	289,919,734円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,799,659,523円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	649,680,724円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	465,671,780円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,840,371,821円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,282,479,670円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,080,770,221円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,000,192円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	29,625,375円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	41,623,910円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	101,292,469円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,129,031,629円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,897,094,905円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,678,080,966円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	31,972,679,210円
マイバランスDC30	2,701,646,242円
マイバランスDC50	3,727,341,015円
マイバランスDC70	3,653,017,520円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	9,545,720,835円
野村DC運用戦略ファンド	1,014,380,773円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	30,581,826円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	380,867,780円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	40,786,851円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	73,378,280円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	689,524円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	599,163円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,671,786円
野村資産設計ファンド(DC)2030	438,844円
野村資産設計ファンド(DC)2040	645,724円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,430,041円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	7,939,762円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	6,602,505円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	881,328円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	19,925,331円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,989,052,368
コール・ローン	634,447,128
株式	467,878,566,108

(2018年 6月26日現在)

投資証券	11,655,077,344
派生商品評価勘定	3,660,612
未収入金	201,517,210
未収配当金	647,089,120
差入委託証拠金	1,852,948,358
流動資産合計	485,862,358,248
資産合計	485,862,358,248
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	132,680,769
未払金	12,427,481
未払解約金	89,823,751
未払利息	1,327
その他未払費用	2,904,600
流動負債合計	237,837,928
負債合計	237,837,928
純資産の部	
元本等	
元本	186,688,663,563
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	298,935,856,757
元本等合計	485,624,520,320
純資産合計	485,624,520,320
負債純資産合計	485,862,358,248

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6013円
(10,000口当たり純資産額)	(26,013円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在		
期首		2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		177,618,827,888円
同期中における追加設定元本額		20,139,216,154円
同期中における一部解約元本額		11,069,380,479円
期末元本額		186,688,663,563円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		52,048,072円
バランスセレクト50		160,048,219円
バランスセレクト70		167,438,328円
野村外国株式インデックスファンド		544,336,483円
野村世界6資産分散投信(安定コース)		2,738,374,349円
野村世界6資産分散投信(分配コース)		6,683,274,661円
野村世界6資産分散投信(成長コース)		4,492,325,235円
野村資産設計ファンド2015		20,829,355円
野村資産設計ファンド2020		24,951,954円
野村資産設計ファンド2025		36,550,591円
野村資産設計ファンド2030		38,772,497円
野村資産設計ファンド2035		29,443,214円
野村資産設計ファンド2040		73,682,432円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		32,547,298,521円
のむらップ・ファンド(保守型)		1,015,201,477円
のむらップ・ファンド(普通型)		6,204,541,356円
のむらップ・ファンド(積極型)		4,429,278,450円
野村資産設計ファンド2045		9,672,830円
野村インデックスファンド・外国株式		3,680,706,040円
マイ・ロード		1,433,270,668円
ネクストコア		71,672,291円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		94,516,546円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)		954,588,678円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		900,771,210円
野村資産設計ファンド2050		14,993,267円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		4,985,472円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		1,587,975円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		1,096,440円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		712,344円
のむらップ・ファンド(やや保守型)		167,310,663円
のむらップ・ファンド(やや積極型)		242,644,426円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,809,518円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,889,476円
インデックス・ブレンド(タイプ)		11,908,915円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,659,837円
インデックス・ブレンド(タイプ)		20,596,624円
野村6資産均等バランス		63,357,912円
野村つみたて外国株投信		778,073,811円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		2,501,706,709円

世界6資産分散ファンド	26,394,244円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	214,032,554円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	336,170,859円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	325,189,163円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	296,813,985円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,088,310,422円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,631,959,631円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,498,847円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	12,629,254円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	3,831,504円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	15,546,123円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	156,302,685円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	352,019,768円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	145,241,754円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	49,418,272円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	189,984,369円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,594,856,322円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	428,543,068円
野村MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	74,889,575円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	617,017,684円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	9,028,886,762円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,319,442円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	12,968,219円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	15,031,678円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）	60,943,471,920円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,348,671,838円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,626,567,558円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,400,923,455円
マイバランスDC30	885,370,720円
マイバランスDC50	1,619,066,625円
マイバランスDC70	1,327,097,082円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	16,993,908,417円
野村DC運用戦略ファンド	480,407,584円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	14,522,071円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	140,509,945円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	17,207,700円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	29,452,948円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	1,355,655円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	1,177,998円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	3,717,035円
野村資産設計ファンド（DC）2030	172,561円
野村資産設計ファンド（DC）2040	253,909円
野村資産設計ファンド（DC）2050	562,314円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	3,354,626円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	2,533,932円

マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	320,844円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	7,253,796円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)	
(2018年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	777,124,002
コール・ローン	28,672,626
株式	31,005,561,679
投資信託受益証券	118,291,772
投資証券	120,162,956
未収入金	323,738
未収配当金	106,838,503
差入委託証拠金	135,136,826
流動資産合計	32,292,112,102
資産合計	
32,292,112,102	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	54,975,401
未払解約金	32,017,391
未払利息	60
その他未払費用	2,026,100
流動負債合計	89,018,952
負債合計	
89,018,952	
純資産の部	
元本等	
元本	25,871,353,040
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	6,331,740,110
元本等合計	32,203,093,150
純資産合計	32,203,093,150
負債純資産合計	32,292,112,102

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p>
-------------------	---

	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2447円
(10,000口当たり純資産額)	(12,447円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在		2017年12月27日
期首		2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		22,653,411,356円
同期中における追加設定元本額		4,267,814,564円
同期中における一部解約元本額		1,049,872,880円
期末元本額		25,871,353,040円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		28,186,227円
野村資産設計ファンド2020		33,764,956円
野村資産設計ファンド2025		49,460,225円
野村資産設計ファンド2030		52,466,878円
野村資産設計ファンド2035		39,842,491円
野村資産設計ファンド2040		99,707,730円
野村資産設計ファンド2045		13,089,262円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,507,175,173円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		191,852,429円
野村資産設計ファンド2050		20,288,851円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		6,771,759円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		2,128,929円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,488,768円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		964,105円

インデックス・ブレンド(タイプ)	747,404円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,374,722円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,354,826円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,459,744円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,948,051円
野村つみたて外国株投信	234,309,355円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	316,314,455円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	753,364,625円
世界6資産分散ファンド	53,574,184円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	98,308,111円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	597,925,007円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	19,749,146,753円
野村資産設計ファンド(DC)2030	233,509円
野村資産設計ファンド(DC)2040	343,588円
野村資産設計ファンド(DC)2050	760,923円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,456,353,668
国債証券	528,942,925,470
地方債証券	44,110,492,014
特殊債証券	56,159,807,821
社債証券	28,574,211,100
未収利息	1,025,613,667
前払費用	7,743,223
流動資産合計	663,277,146,963
資産合計	663,277,146,963
負債の部	
流動負債	
未払金	300,071,000
未払解約金	635,724,908
未払利息	9,327
流動負債合計	935,805,235
負債合計	935,805,235
純資産の部	
元本等	
元本	504,316,851,681
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	158,024,490,047
元本等合計	662,341,341,728
純資産合計	662,341,341,728
負債純資産合計	663,277,146,963

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3133円
(10,000口当たり純資産額)	(13,133円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在	
期首	2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	535,877,736,100円
同期中における追加設定元本額	20,513,155,003円
同期中における一部解約元本額	52,074,039,422円
期末元本額	504,316,851,681円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	451,289,412円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	21,647,192,315円

野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,610,706,333円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,536,599,249円
野村資産設計ファンド2015	411,646,648円
野村資産設計ファンド2020	322,425,007円
野村資産設計ファンド2025	260,845,718円
野村資産設計ファンド2030	172,258,487円
野村資産設計ファンド2035	88,898,424円
野村資産設計ファンド2040	147,348,510円
野村日本債券インデックスファンド	1,018,120,375円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	236,845,458,903円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	11,743,915,632円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	6,925,628,519円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	853,262,792円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	12,372,366,202円
野村資産設計ファンド2045	13,654,444円
野村円債投資インデックスファンド	1,500,806,535円
野村インデックスファンド・国内債券	2,620,614,939円
マイ・ロード	38,405,184,191円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	581,577,306円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	36,061,985円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	5,664,698,855円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,343,525,276円
野村資産設計ファンド2050	15,977,453円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	11,850,997円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,059,591円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,096,697円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,360,022円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	625,401,933円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	116,907,670円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,756,850円
インデックス・ブレンド(タイプ)	16,626,692円
インデックス・ブレンド(タイプ)	35,800,733円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,816,768円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,313,197円
野村6資産均等バランス	125,213,062円
世界6資産分散ファンド	52,162,687円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	129,494,572円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	2,574,666,316円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	771,183,906円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	234,654,364円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,447,329,046円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,564,117,654円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	18,111,413円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	18,155,836円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,376,904円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,239,042,896円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	61,446,775円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	308,895,478円

野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	765,502,954円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	390,657,636円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	375,458,799円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	888,055,882円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,678,874,068円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	889,679,517円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	478,968,787円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	14,739,480,256円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	22,334,915,867円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,204,141,262円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	43,514,762,830円
マイバランスDC30	9,700,206,230円
マイバランスDC50	6,516,962,460円
マイバランスDC70	2,143,995,558円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	10,255,806,043円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	246,080,499円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	74,886,920円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	79,326,772円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	10,716,616円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	3,104,073円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	2,098,863円
野村資産設計ファンド(DC)2030	766,650円
野村資産設計ファンド(DC)2040	507,769円
野村資産設計ファンド(DC)2050	599,226円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	10,834,421円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	5,580,683円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	507,252円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	11,468,219円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	347,388,209
コール・ローン	733,748,655
国債証券	39,058,270,316
派生商品評価勘定	57,657,023
未収利息	187,265,974
前払費用	68,035,863
差入委託証拠金	292,018
流動資産合計	40,452,658,058
資産合計	
40,452,658,058	
負債の部	
流動負債	

(2018年 6月26日現在)

派生商品評価勘定	187,810,601
未払金	510,907,338
未払解約金	5,168,308
未払利息	1,535
その他未払費用	507,600
流動負債合計	704,395,382
負債合計	704,395,382
純資産の部	
元本等	
元本	35,526,884,995
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,221,377,681
元本等合計	39,748,262,676
純資産合計	39,748,262,676
負債純資産合計	40,452,658,058

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1188円
(10,000口当たり純資産額)	(11,188円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当
該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の
仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物
相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており
ます。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在

期首	2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,647,153,639円
同期中における追加設定元本額	26,735,667,204円
同期中における一部解約元本額	8,855,935,848円
期末元本額	35,526,884,995円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	683,407,450円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	850,920,572円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	13,925,038円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	3,594,981円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,463,592円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,598,009円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	1,013,357,953円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,209,348円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,593,667円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,748,035円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,843,083円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,016,063円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	16,332,258,162円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	7,792,488,002円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	1,006,863,004円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2018年 6月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	166,157,368
コール・ローン	227,050,702
国債証券	604,010,466,416
派生商品評価勘定	353,220
未収入金	172,999,295
未収利息	5,738,216,153
前払費用	170,331,391
流動資産合計	610,485,574,545
資産合計	
610,485,574,545	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	542,485
未払解約金	424,770,998
未払利息	475
その他未払費用	5,007,600
流動負債合計	430,321,558
負債合計	
430,321,558	
純資産の部	
元本等	
元本	275,876,343,221
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	334,178,909,766
元本等合計	610,055,252,987
純資産合計	610,055,252,987
負債純資産合計	610,485,574,545

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2018年 6月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2113円
(10,000口当たり純資産額)	(22,113円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価してあり ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあり ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在	
期首	2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	277,315,880,154円
同期中における追加設定元本額	21,789,499,768円
同期中における一部解約元本額	23,229,036,701円
期末元本額	275,876,343,221円

期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	93,261,640円
バランスセレクト50	95,996,526円
バランスセレクト70	80,697,449円
野村外国債券インデックスファンド	289,028,518円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,163,965,535円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	26,406,865,518円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,521,429,920円
野村資産設計ファンド2015	33,743,274円
野村資産設計ファンド2020	40,573,512円
野村資産設計ファンド2025	49,342,701円
野村資産設計ファンド2030	43,821,470円
野村資産設計ファンド2035	29,810,968円
野村資産設計ファンド2040	63,938,812円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	154,363,880,948円
のむらップ・ファンド（保守型）	5,551,444,997円
のむらップ・ファンド（普通型）	9,222,425,196円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,977,377,342円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	1,041,043,198円
野村資産設計ファンド2045	6,733,831円
野村インデックスファンド・外国債券	770,947,790円
マイ・ロード	8,828,375,168円
ネクストコア	438,607,926円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	112,030,367円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,962,046,567円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	596,363,804円
野村資産設計ファンド2050	7,840,742円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,911,647円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,574,651円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,299,784円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,062,748円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	426,924,229円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	207,921,082円
インデックス・ブレンド（タイプ）	1,307,090円
インデックス・ブレンド（タイプ）	1,198,538円
インデックス・ブレンド（タイプ）	4,241,920円
インデックス・ブレンド（タイプ）	785,358円
インデックス・ブレンド（タイプ）	4,928,892円
野村6資産均等バランス	75,101,675円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,665,116,407円
世界6資産分散ファンド	31,286,506円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	295,905,325円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	239,986,913円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	11,473,692円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,850,037,705円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	562,976,025円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,894,748,630円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,563,573,260円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,962,069円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	16,331,486円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	825,691円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,236,766,827円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	82,924,771円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	277,912,606円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	172,174,152円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	205,023,851円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	225,195,574円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,130,592,225円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,004,842,105円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,688,168,838円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	988,988,358円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,091,754円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,667,360円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,241,651円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	545,750,752円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,403,648,838円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	3,334,219,487円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	3,039,041,528円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	13,291,056,435円
マイバランスDC30	1,574,226,314円
マイバランスDC50	960,756,871円
マイバランスDC70	630,154,310円
野村DC外国債券インデックスファンド	4,172,502,481円
野村DC運用戦略ファンド	2,917,932,127円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	209,577,648円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	67,027,951円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	11,499,373円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	14,984,452円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	1,071,289円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,654,487円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	1,258,852円
野村資産設計ファンド(DC)2030	195,032円
野村資産設計ファンド(DC)2040	220,355円
野村資産設計ファンド(DC)2050	294,063円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	1,767,116円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	1,247,263円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	152,110円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	3,438,973円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 6月26日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	113,661,257
コール・ローン	23,888,285
国債証券	7,335,047,136
派生商品評価勘定	2,860
未収利息	103,278,145
前払費用	19,603,077
流動資産合計	7,595,480,760
資産合計	7,595,480,760
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	23,737
未払金	68,344,039
未払解約金	8,148,966
未払利息	50
その他未払費用	481,100
流動負債合計	76,997,892
負債合計	76,997,892
純資産の部	
元本等	
元本	5,906,825,539
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,611,657,329
元本等合計	7,518,482,868
純資産合計	7,518,482,868
負債純資産合計	7,595,480,760

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2018年 6月26日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2728円
(10,000口当たり純資産額)	(12,728円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2018年 6月26日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 6月26日現在	
期首	2017年12月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,681,709,639円
同期中における追加設定元本額	1,589,209,716円
同期中における一部解約元本額	364,093,816円
期末元本額	5,906,825,539円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	12,491,352円
野村資産設計ファンド2020	14,707,793円
野村資産設計ファンド2025	18,273,866円
野村資産設計ファンド2030	16,227,593円
野村資産設計ファンド2035	11,038,100円
野村資産設計ファンド2040	23,675,897円
野村資産設計ファンド2045	2,456,330円

野村インデックスファンド・新興国債券	658,471,492円
ネクストコア	61,999,701円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	189,054,997円
野村資産設計ファンド2050	2,938,843円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,817,700円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	579,344円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	484,210円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	397,418円
世界6資産分散ファンド	52,764,922円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	4,064,032,591円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	363,953,874円
野村DC運用戦略ファンド	400,177,928円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	11,017,603円
野村資産設計ファンド(DC)2030	72,200円
野村資産設計ファンド(DC)2040	81,574円
野村資産設計ファンド(DC)2050	110,211円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2018年7月31日現在

資産総額	90,055,880円
負債総額	87,897円
純資産総額(-)	89,967,983円
発行済口数	78,577,123口
1口当たり純資産額(/)	1.1450円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2018年7月31日現在

資産総額	27,252,890円
負債総額	26,061円
純資産総額(-)	27,226,829円
発行済口数	23,862,610口
1口当たり純資産額(/)	1.1410円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2018年7月31日現在

資産総額	19,213,248円
負債総額	18,902円
純資産総額（ - ）	19,194,346円
発行済口数	16,943,739口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1328円

野村ターゲットデットファンド2016 2035 - 2037年目標型

2018年7月31日現在

資産総額	13,004,565円
負債総額	12,649円
純資産総額（ - ）	12,991,916円
発行済口数	11,589,747口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1210円

（参考）国内株式マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	414,043,725,788円
負債総額	26,939,788,937円
純資産総額（ - ）	387,103,936,851円
発行済口数	226,510,511,054口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7090円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	516,367,540,224円
負債総額	1,617,117,724円
純資産総額（ - ）	514,750,422,500円
発行済口数	189,219,213,087口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7204円

（参考）新興国株式マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	34,417,203,274円
負債総額	235,062,948円

純資産総額（ - ）	34,182,140,326円
発行済口数	26,500,033,482口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2899円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	668,676,963,409円
負債総額	7,326,692,217円
純資産総額（ - ）	661,350,271,192円
発行済口数	504,252,973,109口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3115円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	89,549,391,712円
負債総額	44,850,772,433円
純資産総額（ - ）	44,698,619,279円
発行済口数	40,047,050,198口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1162円

（参考）外国債券マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	618,473,477,861円
負債総額	1,302,683,285円
純資産総額（ - ）	617,170,794,576円
発行済口数	275,633,004,578口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2391円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2018年7月31日現在

資産総額	8,111,744,702円
負債総額	262,174,377円
純資産総額（ - ）	7,849,570,325円
発行済口数	5,978,250,684口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3130円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

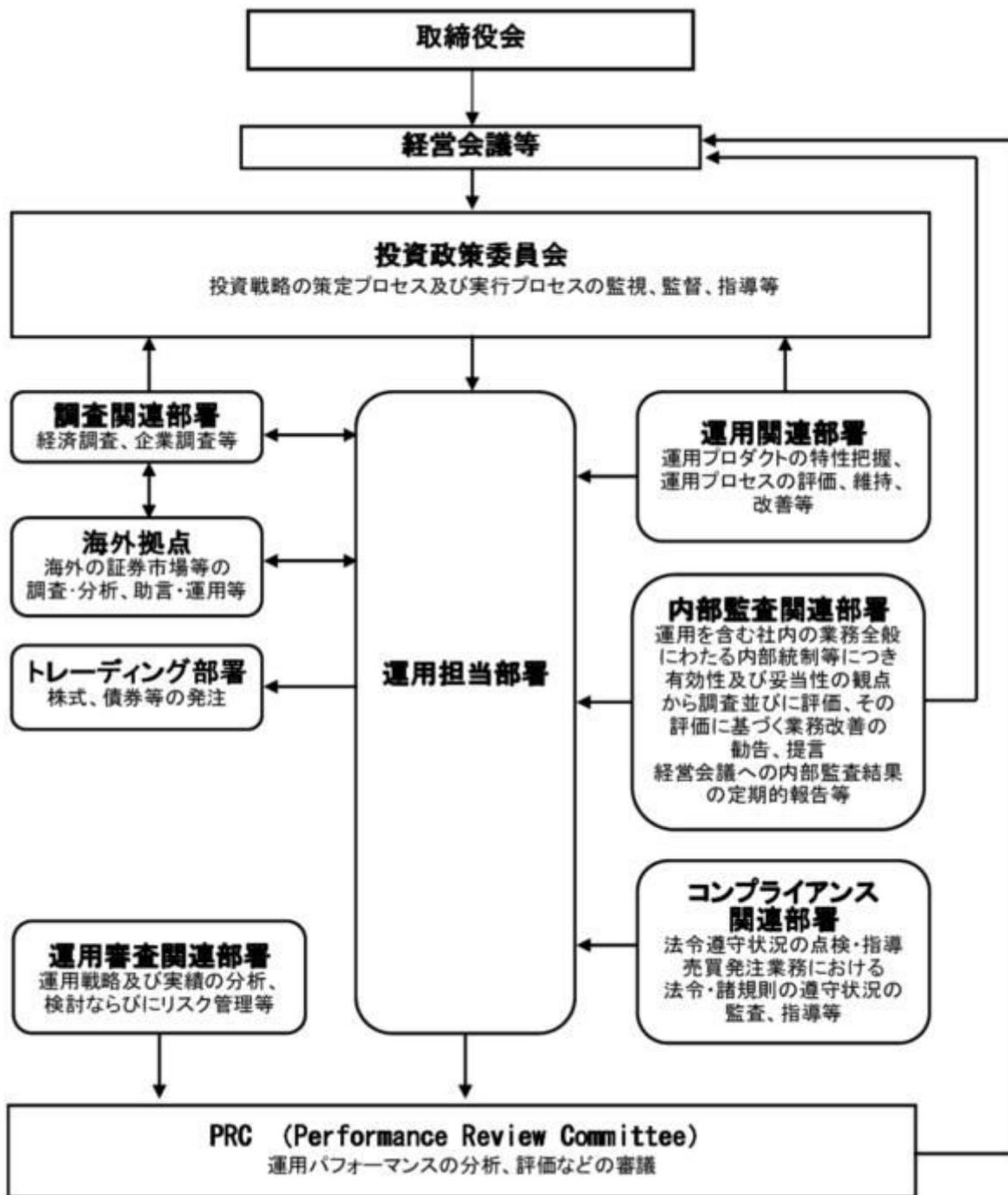
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年6月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	26,665,866
単位型株式投資信託	122	647,421
追加型公社債投資信託	14	5,592,272
単位型公社債投資信託	392	1,787,916
合計	1,532	34,693,475

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年6月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年6月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2017年12月27日から2018年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型の2018年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年12月27日から2018年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2017年12月27日から2018年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型の2018年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年12月27日から2018年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2017年12月27日から2018年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型の2018年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年12月27日から2018年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2018年8月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2017年12月27日から2018年6月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型の2018年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2017年12月27日から2018年6月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。